

第 2 6 期 決算公告

2 0 1 4 年 6 月 2 6 日

住 所：東京都町田市鶴間 6 5 8 番地 1
 会社名：P F U アプリケーションズ株式会社
 代表取締役社長 熊木 伸之

貸 借 対 照 表

(2014 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,555,658,595	(負 債 の 部)	1,112,720,677
流動資産	1,386,075,006	流動負債	823,878,654
現金及び預金	164,449,603	買 掛 金	324,635,863
売 掛 金	1,090,728,201	未 払 金	72,157,991
未 収 入 金	0	未 払 費 用	326,272,823
仕 掛 品	40,593,520	未払役員賞与	9,700,000
繰延税金資産	80,490,000	未払法人税等	26,256,032
その他流動資産	9,813,682	未払消費税等	55,534,900
		預 り 金	9,321,045
固定資産	169,583,589	固定負債	288,842,023
有形固定資産	39,501,786	退職給付引当金	260,572,023
建 物	8,009,240	役員退職慰労引当金	18,270,000
工具器具及び備品	31,492,546	その他固定負債	10,000,000
無形固定資産	4,984,648		
ソフトウェア	4,984,648	(純 資 産 の 部)	442,937,918
投資その他の資産	125,097,155	株主資本	442,937,918
敷 金 等	25,685,075	資 本 金	120,000,000
繰延税金資産	99,405,000	資本剰余金	50,000,000
そ の 他	7,080	資本準備金	50,000,000
		利 益 剰 余 金	272,937,918
		利益準備金	5,060,000
		その他利益剰余金	267,877,918
		別途積立金	150,000,000
		繰越利益剰余金	117,877,918
資 産 合 計	1,555,658,595	負債及び純資産合計	1,555,658,595

〔注記事項〕

1. 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 25 年 5 月 20 日法務省令第 16 号）に基づいて、計算書類を作成している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）仕 掛 品 …… 個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げています。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産 …… 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物 2 年～6 0 年

機械装置 2 年～1 0 年

工具器具及び備品 2 年～2 0 年

（2）無形固定資産

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3 年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用している。

② ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …… 定額法（10 年）

・過去勤務債務の処理方法 …… 定額法（10 年）

・数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）受注製作のソフトウェア等の収益の認識基準等

ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。

（2）消費税等の会計処理

税抜き方式による会計処理を行っている。

（3）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	99,493,694	円
2. 保証債務	0	円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	1,053,193,851	円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	43,163,327	円

3. 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過	76,694,000	円
未払事業税否認	6,055,000	円
棚卸資産評価損	931,000	円
その他	570,000	円
進行基準による収益認識額 認容	-3,760,000	円
繰延税金資産小計	80,490,000	円
評価性引当額	0	円
繰延税金資産合計	80,490,000	円

長期繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	92,854,000	円
役員退職給付引当金分	6,510,000	円
減価償却超過	41,000	円
繰延税金資産小計	99,405,000	円
評価性引当額	0	円
長期繰延税金資産合計	99,405,000	円

繰延税金資産の純額	179,895,000	円
-----------	-------------	---

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成 26 年政令第百五十一号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度において、課税される予定であった復興特別法人税は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度において課税されることとなった。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更される。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 9 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 9 百万円増加している。

4. 【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社 P F U	被所有 直接100.00%	当社役務提供	役務の提供	3,159,498,319	売掛金	1,042,378,851
			株式会社 P F U の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	役務の購入 資産の購入	9,479,483 0	買掛金 未払金 未払費用	5,794,634 0 10,542,662

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注 1）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- （注 2）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- （注 3）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

5. 【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 96,290 円 85 銭
2. 1 株当たり当期純利益 18,568 円 90 銭

6. 【当期純損益金額】

85,416,942 円